

総会宣言

本日、私たちは第45回定期総会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定しました。

安倍政権は2014年7月1日に憲法違反の閣議決定を行ない、2015年9月19日に集団的自衛権行使を容認する安保法制（戦争法）を成立させました。完全に立憲主義に背反し、長年にわたって歴代内閣が堅持してきた政府解釈をも無視する暴挙でした。

沖縄では米軍属による凶悪事件が起き、「綱紀粛正・再発防止」を言う最中に、米海軍軍人による飲酒運転・逆走事故が起きました。これらの事件・事故の根源は、敗戦後70年以上が経過する現在でも米軍基地が集中し、植民地的な地位協定が存在することです。

私たちは、熊本地震で日本全体が危険地帯だと改めて感じ、今さらながら原発の存在と福島への苦しみに思いを馳せました。しかし、安倍政権は、被災者・被害者救済に不熱心で、川内原発再稼働、原発輸出を進めています。

大企業優遇、軍事拡大に傾斜した安倍政権は、社会保障の切り捨てが顕著です。混合診療一部導入による医療制度の改悪、介護保険「自己負担2割」などの実施、さらに既裁定年金の切下げを狙っています。円安・株高維持のため、膨大な国庫支出では足りずに私たちの年金積立金にまで手を付けました。

子どもの貧困率が16.3%（2012年）と過去最高を記録しました。安定した社会の存続に関わる課題です。また、日本は学費も高く、奨学金も充実しておらず、卒業すると低賃金・不安定雇用の社会が待っています。子どもたちが追い込まれています。

この国民生活不在の政治の流れを変えなければなりません。

来る7月10日、参議院選挙が行なわれます。安倍政権は、過去2回の国政選挙で「経済」を前面に掲げ、選挙終了直後、一転して特定秘密保護法や安保法制（戦争法）など、国民の知る権利や平和主義という憲法の根幹にかかわる法の制定を一気に、暴力的に進めてきたことを忘れてはなりません。今回も「アベノミクスを最大の争点とし、消費増税先送りの判断について国民の信を問いたい」といい、「参院選で改憲に前向きな政党で3分の2の議席獲得をめざす」と語っています。彼らに3分の2の多数を与え、憲法改悪を許すのかが、「経済」に隠された参院選最大の争点・課題といえます。

高齢者の福祉・生活を守るたたかいは選挙の大きな課題です。高齢者が、自らの力で平和・生活を守るため立ち上がりましょう。

会員のつながりをさらに強め、仲間を増やし、現退一致で、「日政連なたにや、みずおか、さいとう」の勝利に全力を挙げ、高齢者と働く者の生活を大切に、子どもが未来に希望を託せる平和な社会を実現します。

以上宣言します。

2016年6月10日
日本退職教職員協議会
第45回定期総会